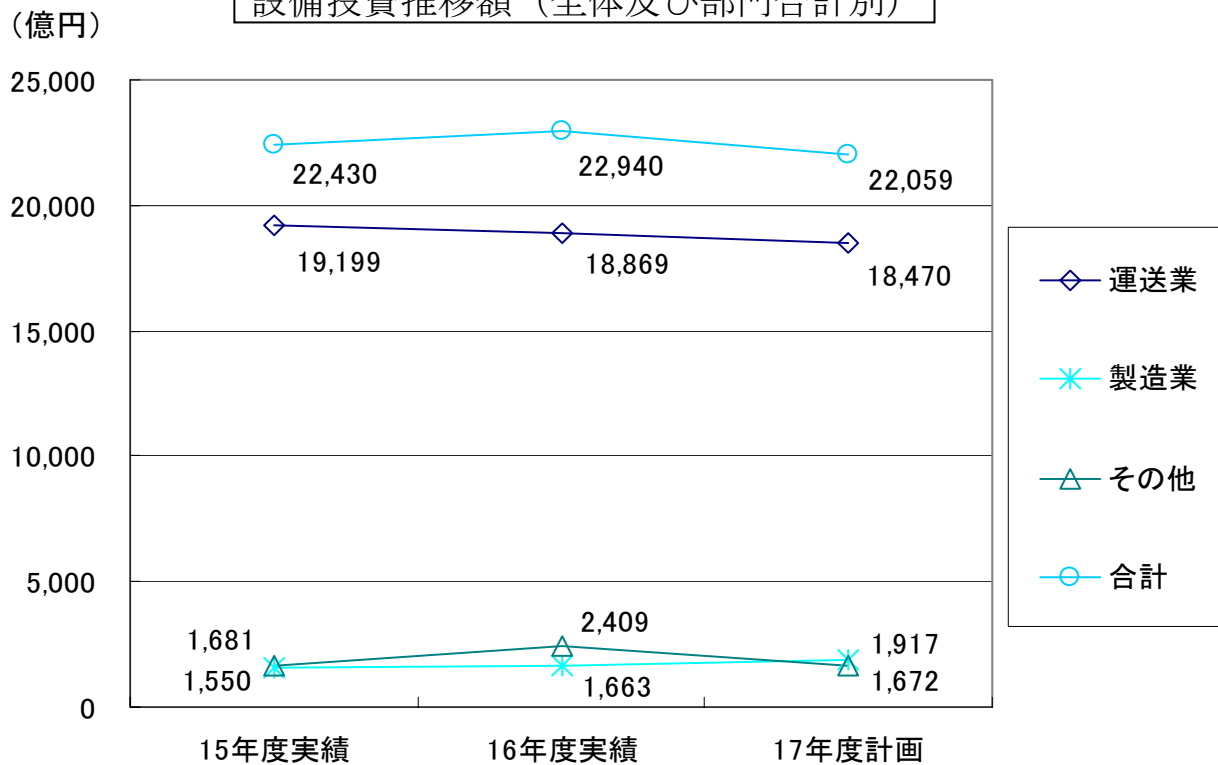


設備投資推移額（全体及び部門合計別）



部 門	17年度投資計画額で増加する業種	17年度投資計画額で減少する業種
運送業	〈4業種〉 内航海運業（対前年度比52.9%増） バス業（同9.2%増） ハイヤー・タクシー業（同13.4%増） 航空運送業（同18.4%増）	〈8業種〉 外航海運業（対前年度比21.1%減） 国内旅客船業（同78.4%減） 倉庫業（同16.9%減） 港湾運送業（同0.8%減） 鉄道業（同2.0%減） トラック運送業（同6.4%減） 鉄道利用運送業（同86.1%減） 航空利用運送業（同62.4%減）
製造業	〈2業種〉 船用工業（同29.4%増） 鉄道車両製造業（同7.2%増）	〈1業種〉 造船業（同13.1%減）
その他	〈1業種〉 港湾建設業（同17.1%増）	〈4業種〉 自動車道業（同21.1%減） 自動車ターミナル業（同26.7%減） 空港関連施設業（同41.8%減） 登録ホテル業（同31.7%減）

<運送業部門>

運送業部門（12業種）は、前年度に引き続き減少する（対前年度比2.1%減）。
内航海運業、航空運送業等の4業種で増加するものの、鉄道業等の8業種で減少する。

運送業部門の17年度設備投資計画は、交通関連企業の投資総額の83.7%を占める。

投資規模の大きな鉄道業（運送業全体の約74.9%）で引き続き減少することから、全体として2.1%減少する。前年度に引き続き増加率が高いのは内航海運業である。一方、鉄道利用運送業、国内旅客船業及び航空利用運送業では減少率が高い。

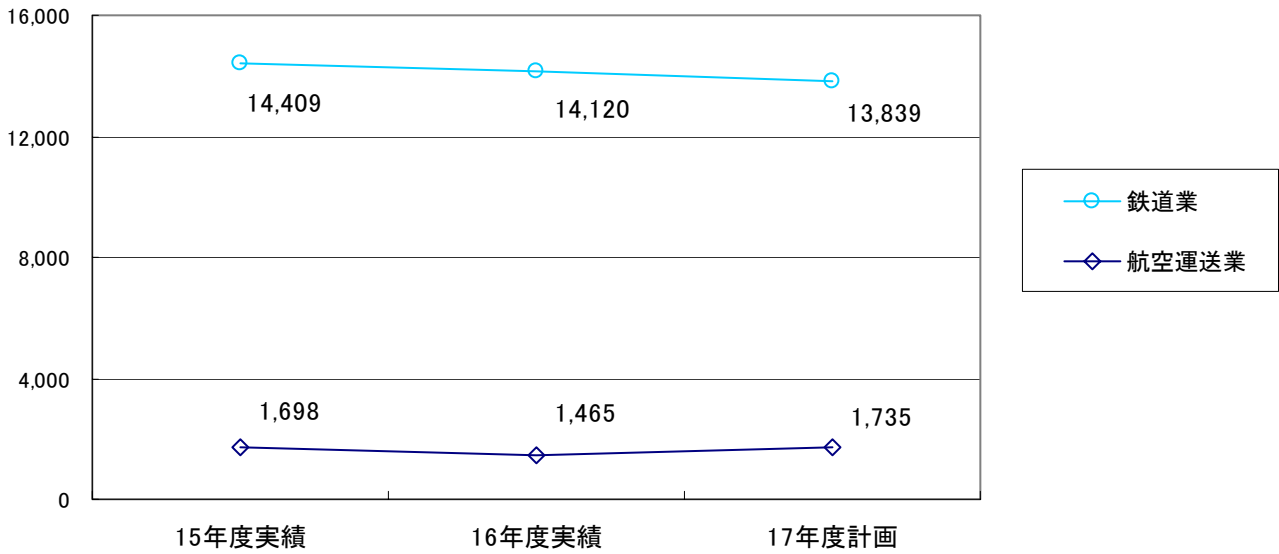
設備投資額（運送業部門における業種別）

業種	事業者数	増減率(%) (対前年度比)		17年度設備 投資計画額 (百万円)	17年度の項目別投資額の主な動向
		16/15	17/16		
運送業部門計	1629	98.3	97.9	1,847,042	
鉄道業 (JR) (大手民鉄15社) (その他民鉄)	162	98.0 90.8 118.1 96.5	98.0 120.3 98.3 78.1	1,383,886 631,308 291,316 461,262	用地、車両への投資が減少する。
航空運送業	34	86.3	118.4	173,477	航空機への投資が増加する。
トラック運送業 (主に特別積合せ) (主に一般貨物) (総合的)	335	103.8 117.1 91.2 98.5	93.6 92.0 108.7 86.3	72,704 32,191 18,333 22,180	ターミナル設備、その他への投資が減少する。
倉庫業 (主に普通倉庫) (主に冷蔵倉庫)	353	108.3 98.7 207.4	83.1 85.8 69.7	61,930 53,229 8,701	倉庫、用地への投資が減少する。
バス業	114	97.4	109.2	53,003	車庫及び修理工場、その他への投資が増加する。
外航海運業 (主に油送船) (主にバルクキャリア) (主にコンテナ船) (主に一般貨物船) (総合的)	67	93.2 243.9 46.8 - 186.5 92.8	78.9 40.7 56.3 - 242.8 64.4	35,537 2,966 3,900 - 11,983 16,688	油送船、液化ガス船への投資が減少する。
内航海運業 (主に油送船) (主に専用船) (主に一般貨物船) (総合的)	103	115.5 180.3 248.5 109.3 26.6	152.9 160.6 60.2 206.8 23.6	26,751 5,029 2,613 18,902 207	一般貨物船、その他の船舶への投資が増加する。
港湾運送業	131	130.0	99.2	15,771	上屋への投資が減少する。
ハイヤー・タクシー業	155	93.2	113.4	14,354	車庫及び修理工場、その他への投資が増加する。
航空利用運送業	39	279.1	37.6	5,070	自動車、その他への投資が減少する。
国内旅客船業	64	107.9	21.6	3,828	自動車航送船への投資が減少する。
鉄道利用運送業	72	104.5	13.9	731	自動車、その他への投資が減少する。

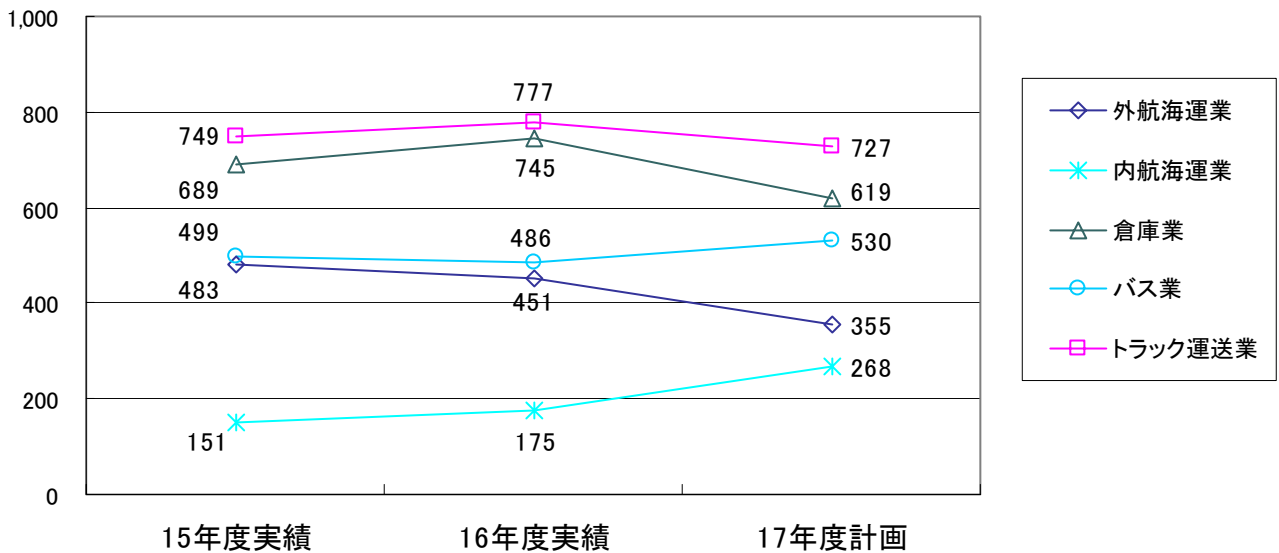
注) 15年度は設備投資実績、16年度は設備投資実績見込み、17年度は設備投資計画。以下の項目についても同様。

設備投資推移額（運送業部門における業種別）

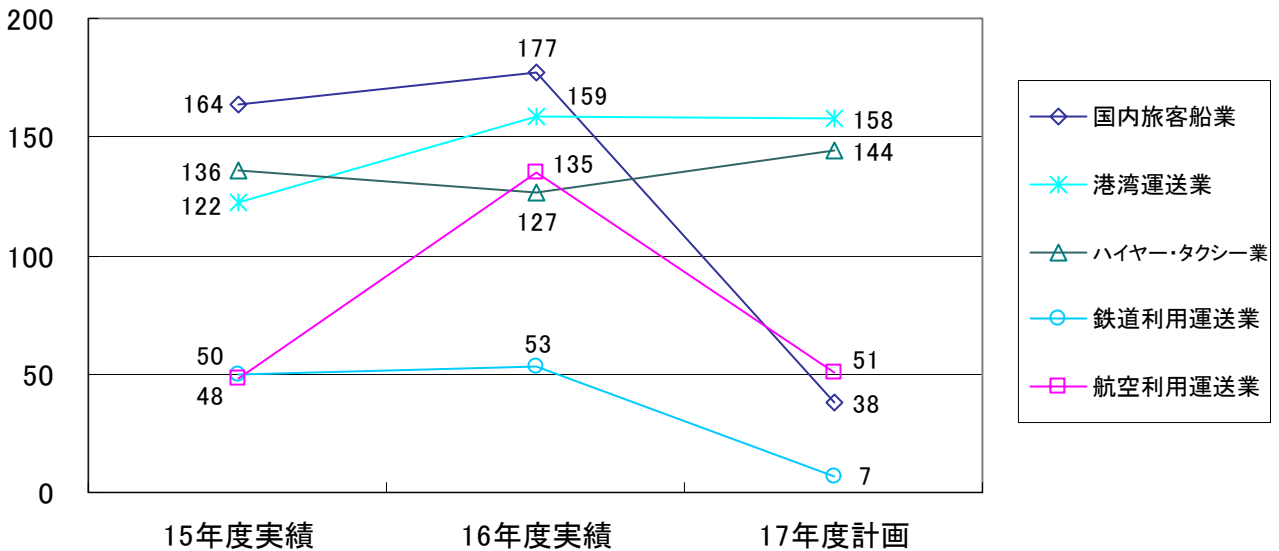
(億円)



(億円)



(億円)



<製造業部門>

製造業部門（3業種）は、前年度に引き続き増加する（対前年度比15.3%増）。
船用工業、鉄道車両製造業で増加し、部門全体の増加率は前年度を上回る。

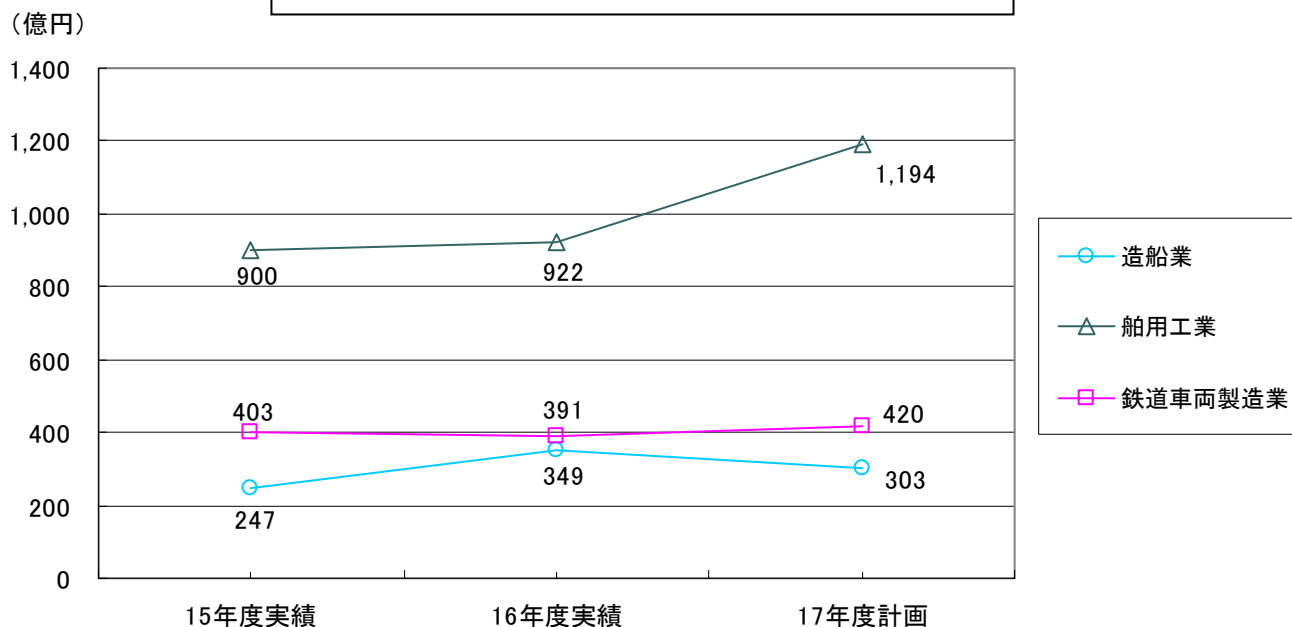
製造業部門の17年度設備投資計画は、交通関連企業の投資総額の8.7%を占める。

比較的投資規模の大きい船用工業は引き続き増加し、鉄道車両製造業でも増加に転じる。一方、造船業では減少となった。

設備投資額（製造業部門における業種別）

業種	事業者数	増減率（%） （対前年度比）		17年度設備 投資計画額 （百万円）	17年度の項目別投資額の主な動向
		16/15	17/16		
製造業部門計	112	107.3	115.3	191,660	
船用工業	12	102.5	129.4	119,373	金属工作機械への投資が増加する。
鉄道車両製造業	31	97.1	107.2	41,955	金属工作機械、第2次金属加工機械への投資が増加する。
造船業	69	141.3	86.9	30,332	船体加工組立設備への投資が減少する。

設備投資推移額（製造業部門における業種別）



<その他>

その他部門（5業種）は、減少に転じる（対前年度比30.6%減）。
 港湾建設業を除く4業種で減少するため、部門全体では前年度を大幅に下回る。

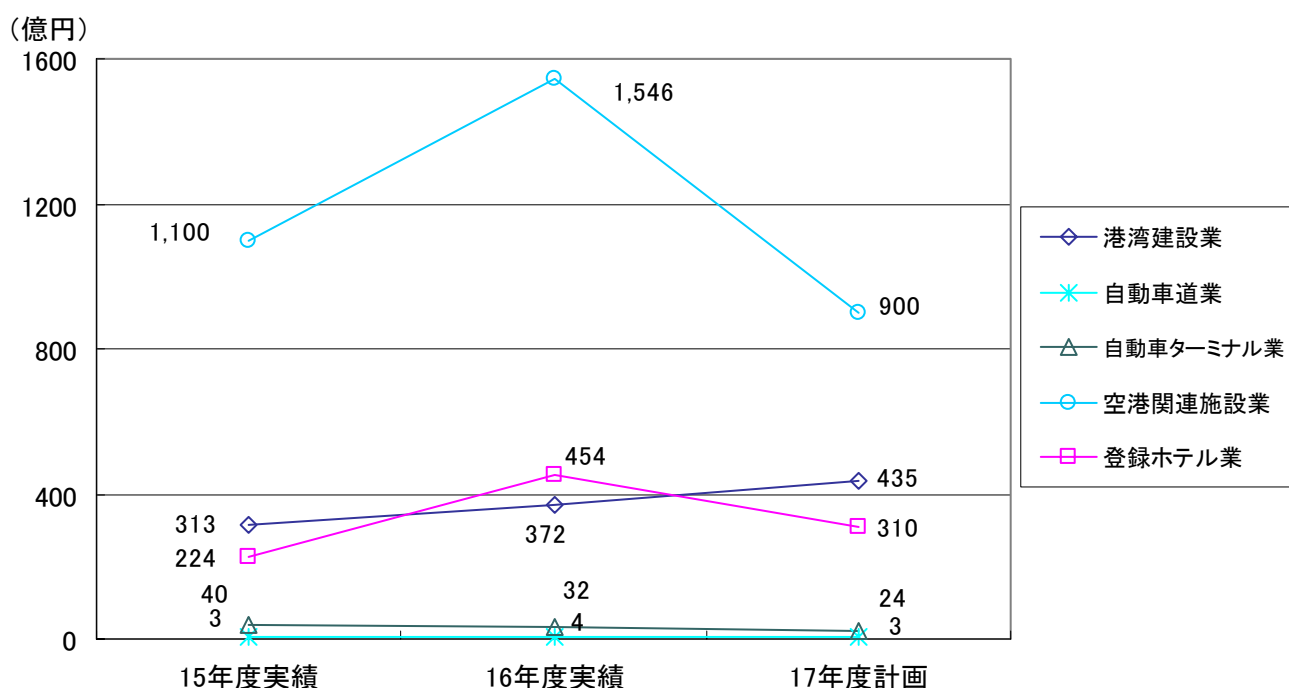
その他部門の17年度設備投資計画は、交通関連企業の投資総額の7.6%を占める。

港湾建設業では前年度に引き続き増加する。また、自動車ターミナル業では前年度に引き続き減少する。自動車道業、空港関連施設業、登録ホテル業では前年度実績が高い増加率であったが、いずれも減少に転じる。

設備投資額（その他部門における業種別）

業種	事業者数	増減率(%) (対前年度比)		17年度設備 投資計画額 (百万円)	17年度の項目別投資額の主な動向
		16/15	17/16		
その他部門計	320	143.3	69.4	167,233	
空港関連施設業	43	140.5	58.2	90,001	用地への投資が減少する。
港湾建設業	104	118.8	117.1	43,537	浚渫船、機械装置への投資が増加する。
登録ホテル業	137	202.3	68.3	30,988	新築建物への投資が減少する。
自動車ターミナル業	25	80.5	73.3	2,366	用地、建物への投資が減少する。
自動車道業	11	137.6	78.9	341	構築物への投資が減少する。

設備投資推移額（その他部門における業種別）



(3) 設備投資（工事ベース）の投資目的別内訳

17年度設備投資計画を投資目的別にみると、研究開発、サービス改善は大幅に増加するが、能力増強は減少する。

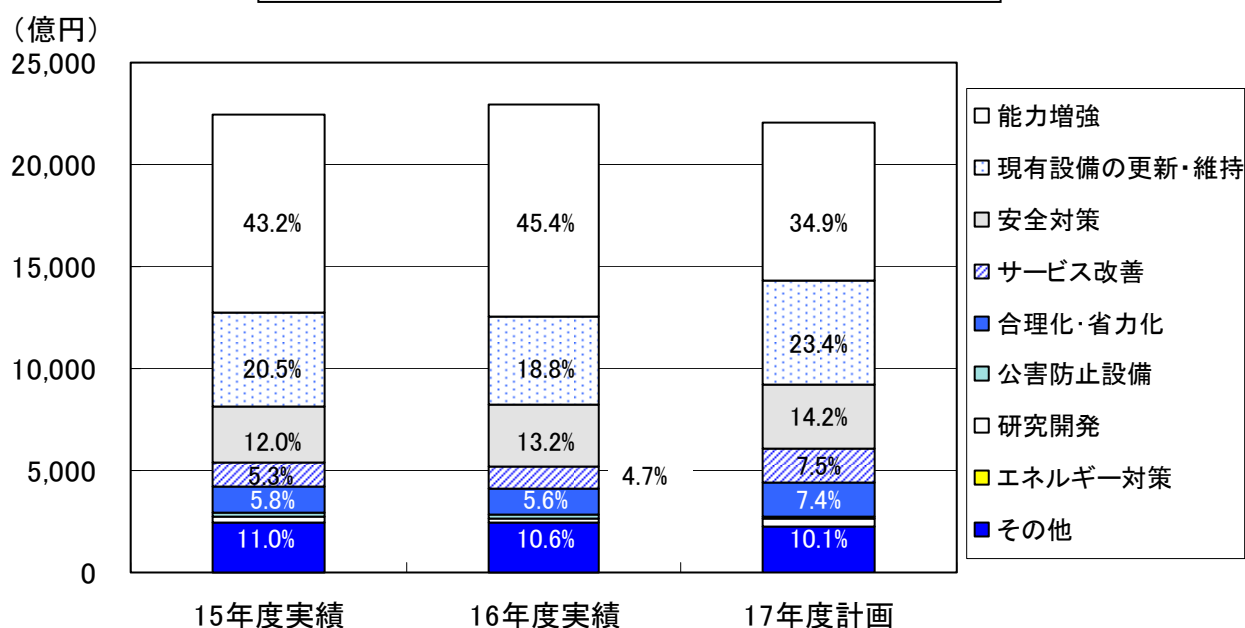
安全対策は引き続き増加し、研究開発、サービス改善が大幅に増加する。一方、能力増強は減少に転じる。また、エネルギー対策も引き続き減少傾向にある。

構成比を見ると、能力増強の占める割合が減少する。かわって、現有設備更新等、安全対策等が増加する。

設備投資（工事ベース）の投資目的別内訳

	増減率(%) (対前年度比)		17年度設備 投資計画額 (百万円)	構成比		
	16/15	17/16		15年度	16年度	17年度
投資目的別計	102.3	96.2	2,205,935	100.0	100.0	100.0
能力増強	107.3	74.0	770,086	43.2	45.4	34.9
現有設備更新等	93.6	119.8	516,233	20.5	18.8	23.4
安全対策	112.8	103.3	313,172	12.0	13.2	14.2
サービス改善	90.0	152.8	164,906	5.3	4.7	7.5
合理化・省力化	98.8	127.7	163,265	5.8	5.6	7.4
研究開発	82.2	179.2	42,954	1.3	1.0	1.9
公害防止設備	91.8	78.2	11,892	0.7	0.7	0.5
エネルギー対策	73.0	69.8	805	0.1	0.1	0.0
その他	98.2	91.7	222,622	11.0	10.6	10.1

設備投資（工事ベース）の投資目的別構成比



(4) 設備投資（支払ベース）の資金調達内訳

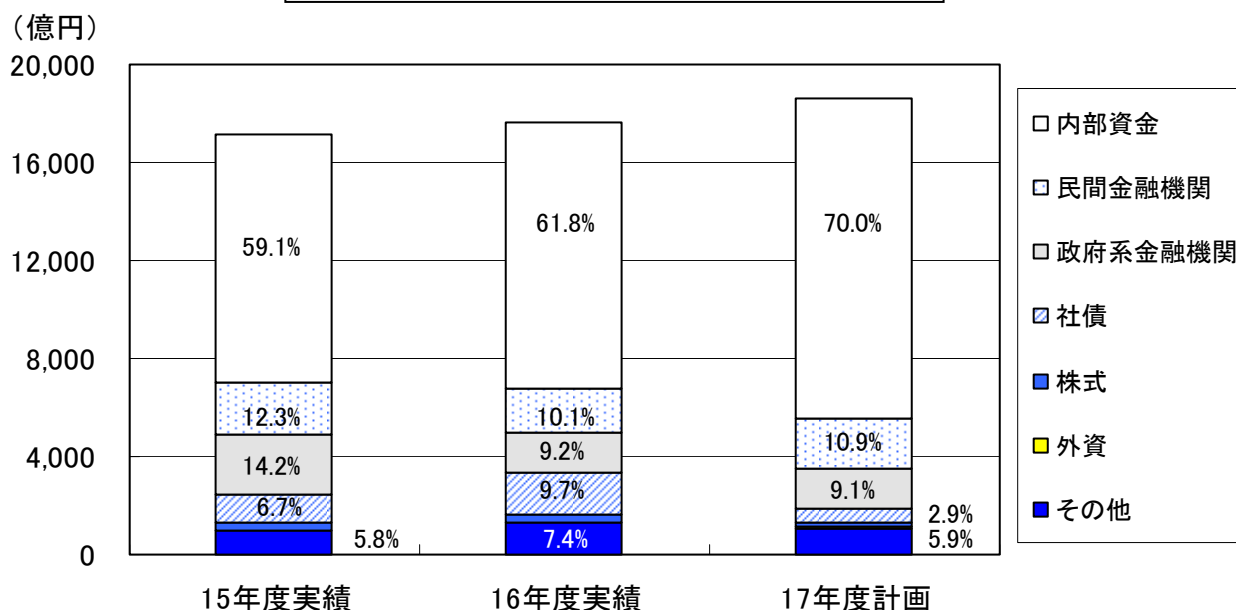
17年度の設備投資の資金調達計画（支払ベース）は、増加する（対前年度比5.3%増）。内部資金は増加し、外部資金は減少する。

17年度の設備投資の資金調達計画では、内部資金が対前年度比19.2%増、外部資金は同17.2%減となる。外部資金の内訳では、金融機関からの調達が増加している。特に民間金融機関の増加率が大きい。また、外資も全体に占める割合は少ないものの増加する。一方、社債は大幅に減少する。構成比の推移をみると、内部資金の割合が増加し、外部資金の割合が減少する傾向にある。

設備投資（支払ベース）の資金調達内訳

投資目的	増減率(%) (対前年度比)		17年度設備 投資計画額 (百万円)	構成比		
	16/15	17/16		15年度	16年度	17年度
投資資金調達計	102.9	105.3	1,859,386	100	100	100
内部資金	107.6	119.2	1,301,061	59.1	61.8	70.0
外部資金	96.1	82.8	558,325	40.9	38.2	30.0
民間金融機関	85.0	113.6	203,586	12.3	10.1	10.9
政府金融機関	66.5	104.5	169,754	14.2	9.2	9.1
社債	148.4	31.4	53,695	6.7	9.7	2.9
株式	96.9	68.2	19,118	1.7	1.6	1.0
外資	127.8	126.1	2,900	0.1	0.1	0.2
その他	131.0	83.3	109,272	5.8	7.4	5.9

設備投資（支払ベース）の資金調達構成比



(5) 平成17年度設備賃借に係る新規契約額

平成17年度の新規リース契約額は、減少する（対前年度比19.3%減）。
特に、鉄道業での減少率大きい。

設備賃借（リース）は設備投資の代替的性質を持つ。設備投資額（工事ベース）に対する設備賃借の割合は10.7%となり、前年度の割合よりも2.1ポイント減少する。

項目別では、鉄道車両（対前年度比91.1%減）が大きく減少する。

平成17年度設備賃借（リース）に係る新規契約額

事業者名	事業者数	新規賃借契約額					設備投資額に対する割合		
		15年度実績	16年度実績	17年度計画	16/15	17/16	15年度実績	16年度実績	17年度計画
(運送業)					%	%	%	%	%
外航海運業	67	27,436	16,761	11,166	61.1	66.6	56.8	37.2	31.4
内航海運業	103	509	578	478	113.6	82.7	3.4	3.3	1.8
国内旅客船業	64	1,252	741	1,678	59.2	226.5	7.6	4.2	43.8
倉庫業	353	17,370	18,486	25,609	106.4	138.5	25.2	24.8	41.4
港湾運送業	131	1,114	2,536	1,575	227.6	62.1	9.1	16.0	10.0
鉄道業	162	11,290	40,126	8,581	355.4	21.4	0.8	2.8	0.6
バス業	114	5,967	3,491	5,683	58.5	162.8	12.0	7.2	10.7
ハイヤー・タクシー業	155	1,094	2,426	1,685	221.8	69.5	8.1	19.2	11.7
トラック運送業	335	24,151	21,192	15,928	87.7	75.2	32.3	27.3	21.9
鉄道利用運送業	72	155	297	699	191.6	235.4	3.1	5.6	95.6
航空利用運送業	39	1,117	1,125	1,132	100.7	100.6	23.1	8.3	22.3
航空運送業	34	96,195	171,955	151,533	178.8	88.1	56.6	117.4	87.4
小計	1629	187,650	279,714	225,747	149.1	80.7	9.8	14.8	12.2
(製造業)									
造船業	69	1,764	2,539	3,916	143.9	154.2	7.1	7.3	12.9
船用工業	12	1,020	1,156	950	113.3	82.2	1.1	1.3	0.8
鉄道車両製造業	31	1,019	1,015	556	99.6	54.8	2.5	2.6	1.3
小計	112	3,803	4,710	5,422	123.8	115.1	2.5	2.8	2.8
(その他)									
港湾建設業	104	1,764	3,504	1,624	198.6	46.3	5.6	9.4	3.7
自動車道業	11	0	0	0	-	-	0.0	0.0	0.0
自動車ターミナル業	25	51	142	37	278.4	26.1	1.3	4.4	1.6
空港関連施設業	43	2,140	2,691	1,257	125.7	46.7	1.9	1.7	1.4
登録ホテル業	137	2,687	2,877	2,820	107.1	98.0	12.0	6.3	9.1
小計	320	6,642	9,214	5,738	138.7	62.3	4.0	3.8	3.4
合計	2061	198,095	293,638	236,907	148.2	80.7	8.8	12.8	10.7